

令和 6 年度

財 務 諸 表

第 1 9 期

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人宮城県立こども病院

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1 3
2	棚卸資産の明細	1 4
3	有価証券の明細	1 4
4	長期借入金の明細	1 4
5	移行前地方債償還債務の明細	1 5
6	引当金の明細	1 5
7	資本剰余金の明細	1 5
8	運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	1 5
	① 運営費負担金債務	
	② 運営費負担金収益	
9	（運営費負担金及び運営費交付金以外の）地方公共団体等からの財源措置の明細	1 6
	① 補助金等の明細	
10	役員及び職員の給与の明細	1 6
11	開示すべきセグメント情報	1 6
12	医業費用及び一般管理費の明細	1 7
13	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 9

貸借対照表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,707,823,335	
建物	17,847,422,945		
減価償却累計額	▲ 9,206,997,915	8,640,425,030	
構築物	409,639,860		
減価償却累計額	▲ 302,607,482	107,032,378	
車両運搬具	25,757,455		
減価償却累計額	▲ 25,757,452	3	
器具備品	6,363,291,383		
減価償却累計額	▲ 5,404,969,291	958,322,092	
その他有形固定資産	29,557,050		
減価償却累計額	▲ 3,199,999	26,357,051	
建設仮勘定		22,400,000	
有形固定資産合計		11,462,359,889	
2 無形固定資産			
電話加入権		690,500	
ソフトウェア		41,954,601	
無形固定資産合計		42,645,101	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		799,973,516	
長期前払費用		32,630	
長期前払消費税等		143,658,664	
投資その他の資産合計		943,664,810	
固定資産合計			12,448,669,800
II 流動資産			
現金及び預金		1,979,231,787	
医業未収金	1,676,472,578		
貸倒引当金	▲ 4,545,987	1,671,926,591	
未収金		42,488,178	
薬品		37,518,311	
診療材料		11,220,139	
貯蔵品		2,869,267	
前払費用		1,427,202	
その他		1,975,271	
流動資産合計			3,748,656,746
資産合計			16,197,326,546

負債の部

Ⅰ 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費負担金	1,041,845,982
------------	---------------

資産見返補助金等	152,536,774
----------	-------------

資産見返寄附金	5,586,283
---------	-----------

資産見返物品等受贈額	3,914,323,627
------------	---------------

長期借入金	2,187,757,044
-------	---------------

移行前地方債償還債務	2,812,677,270
------------	---------------

引当金

退職給付引当金	3,192,825,286
---------	---------------

リース債務	111,108,000
-------	-------------

固定負債合計	13,418,660,266
---------------	-----------------------

Ⅱ 流動負債

寄附金債務	134,839,769
-------	-------------

一年以内返済予定移行前地方債償還債務	416,814,147
--------------------	-------------

一年以内返済予定長期借入金	341,287,646
---------------	-------------

未払金	790,977,923
-----	-------------

未払消費税等	1,777,400
--------	-----------

一年以内支払予定リース債務	28,368,000
---------------	------------

預り金	43,131,316
-----	------------

引当金

賞与引当金	314,814,651
-------	-------------

流動負債合計	2,072,010,852
---------------	----------------------

負債合計	15,490,671,118
-------------	-----------------------

純資産の部

Ⅰ 資本金

設立団体出資金	1,455,166,843
---------	---------------

資本金合計	1,455,166,843
--------------	----------------------

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	2,730,836,000
-------	---------------

資本剰余金合計	2,730,836,000
----------------	----------------------

Ⅲ 繰越欠損金

当期末処理損失	▲ 3,479,347,415
---------	-----------------

（うち当期総利益）	▲ 570,850,682
-----------	---------------

繰越欠損金合計	▲ 3,479,347,415
----------------	------------------------

純資産合計	706,655,428
--------------	--------------------

負債純資産合計

16,197,326,546

（注） これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

営業収益			
医業収益			
入院収益	5,187,018,979		
外来収益	1,563,394,700		
児童福祉収益	88,730,468		
その他医業収益	102,851,420	6,941,995,567	
運営費負担金収益（注）		3,021,976,000	
補助金等収益（注）		112,637,345	
寄附金収益（注）		15,745,256	
資産見返運営費負担金戻入（注）		56,913,919	
資産見返補助金等戻入（注）		40,144,768	
資産見返寄附金等戻入（注）		2,387,868	
資産見返物品等受贈額戻入（注）		236,437,164	
受託収入		5,792,493	
営業収益合計			10,434,030,380
営業費用			
医業費用			
給与費	4,400,938,330		
材料費	1,515,265,054		
減価償却費	847,473,906		
経費	1,450,410,426		
研究研修費	46,080,208		
児童福祉施設費	1,967,894,894	10,228,062,818	
一般管理費			
給与費	280,874,406		
減価償却費	27,514,234		
経費	44,603,201	352,991,841	
控除対象外消費税等		373,647,026	
資産に係る控除対象外消費税等償却		62,935,531	
営業費用合計			11,017,637,216
営業利益			▲ 583,606,836
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		43,139,000	
財務収益		5,124,439	
その他営業外収益		32,974,604	
営業外収益合計			81,238,043
営業外費用			
財務費用		64,643,338	
その他営業外費用		3,502,994	
営業外費用合計			68,146,332
経常利益			▲ 570,515,125
臨時利益			
固定資産売却益		37,646	
臨時利益合計			37,646
臨時損失			
固定資産除却損		373,203	
臨時損失合計			373,203
当期純利益			▲ 570,850,682
当期総利益			▲ 570,850,682

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 繰越欠損金		純資産合計
	設立団体 出資金	資本剰余金	当期末処理 損失	うち 当期総利益	
当期首残高	1,455,166,843	2,730,836,000	▲ 2,908,496,733	－	1,277,506,110
当期変動額	0	0	▲ 570,850,682	▲ 570,850,682	▲ 570,850,682
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0
III 繰越欠損金の当期変動額	0	0	▲ 570,850,682	▲ 570,850,682	▲ 570,850,682
(1) 損失の処理	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	▲ 570,850,682	▲ 570,850,682	▲ 570,850,682
当期純利益	0	0	▲ 570,850,682	▲ 570,850,682	▲ 570,850,682
当期変動額合計	0	0	▲ 570,850,682	▲ 570,850,682	▲ 570,850,682
当期末残高	1,455,166,843	2,730,836,000	▲ 3,479,347,415	▲ 570,850,682	706,655,428

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 1,753,148,248
人件費支出	▲ 5,627,909,280
その他業務支出	▲ 2,512,426,856
医業収入	6,757,605,635
運営費負担金収入	3,065,115,000
補助金等収入	202,883,261
寄附金収入	76,014,417
受託収入	878,023
その他業務収入	33,986,089
小 計	242,998,041
利息の受取額	5,124,439
利息の支払額	▲ 64,643,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,479,142
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 584,936,220
有形固定資産の売却による収入	37,646
補助金等収入	2,043,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 582,854,990
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	497,300,000
長期借入金の返済による支出	▲ 457,087,646
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 410,289,993
リース債務の返済による支出	▲ 28,368,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 398,445,639
Ⅳ 資金減少額	▲ 797,821,487
Ⅴ 資金期首残高	2,777,053,274
Ⅵ 資金期末残高	1,979,231,787

損失の処理に関する書類
(令和7年8月25日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 3,479,347,415
当期総利益	▲ 570,850,682
前期繰越欠損金	▲ 2,908,496,733
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	▲ 3,479,347,415

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	10,228,062,818	
一般管理費	352,991,841	
控除対象外消費税等	373,647,026	
資産に係る控除対象外消費税等償却	62,935,531	
営業外費用	68,146,332	
臨時損失	373,203	
損益計算書上の費用合計	11,086,156,751	
II その他行政コスト		
減価償却相当額		
減損損失相当額		
利息費用相当額		
承継資産に係る費用相当額		
除売却差額相当額		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		<u><u>11,086,156,751</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A【公営企業型版】（令和6年3月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年から39年
構築物	7年から58年
器具備品	2年から20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職金の給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（2）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるために、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法をもって貸借対照表価額としております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 収益の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行业務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、未収金取扱要領等に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金等の資金使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (* 1)	時 価 (* 1)	差 額 (* 1)
(1) 投資有価証券	799,973,516	773,390,000	(26,583,516)
(2) 長期借入金 (* 2)	(2,529,044,690)	(2,439,537,135)	89,507,555
(3) 移行前地方債償還債務 (* 3)	(3,229,491,417)	(3,187,594,633)	41,896,784

(* 1) 負債に計上されているものは () で表示しております。

(* 2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(* 3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

政府保証債及び金融債は、相場価格を用いて評価しております。これらは、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,979,231,787 円</u>
資金期末残高	<u>1,979,231,787 円</u>

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>141,840,000 円</u>
--------------------	----------------------

Ⅳ 行政コスト計算書関係

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,086,156,751 円
自己収入等	▲6,988,312,617 円
機会費用	<u>107,011,630 円</u>

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	4,204,855,764 円
(内数) 減価償却充当補助金	333,495,851 円

(注) 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
宮城県の「公有財産規則」に定められた使用料を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

宮城県出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10 年利付国債の令和 7 年 3 月末における利回りを参考に 1.485%にて計算しております。

Ⅴ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、病院全体を 1 つの資産グループとして取り扱っております。

2 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,798,007,343
勤務費用	232,289,616
利息費用	30,778,081
数理計算上の差異の当期発生額	▲131,084,900
退職給付の支払額	▲155,512,646
期末における退職給付債務	2,774,477,494

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,774,477,494
未認識数理計算上の差異	418,347,792
未認識過去勤務費用	0
退職給付引当金	3,192,825,286

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	232,289,616
利息費用	30,778,081
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲13,145,767
過去勤務費用の当期の費用処理額	4,026,522
合 計	253,948,452

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.10%

VII 重要な債務負担行為

当年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円／税抜)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
建物総合管理業務	1,197,000,000 円	296,400,000 円
医事業務 及び診療情報管理業務	390,960,000 円	260,640,000 円
患者給食提供業務	239,760,000 円	159,840,000 円
物流管理・一括調達業務	237,168,000 円	79,056,000 円
臨床検査業務	(* 1)	(* 2)

(* 1) (* 2) 臨床検査業務委託契約について

契約期間：令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月まで

令和 6 年度実績額 131,008,577 円

(検査項目別単価契約のため、検査実施件数により支払総額は変動します。)

VIII 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 8 4 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は医療の提供を実施しており、事業の主なサービス等の種類と収益の金額は、医業収益 6,941,995,567 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	17,724,842,945	431,040,000	308,460,000	17,847,422,945	9,206,997,915	547,797,896	8,640,425,030 (注1)
	構築物	409,639,860	0	0	409,639,860	302,607,482	8,117,078	107,032,378
	車両運搬具	27,265,035	0	1,507,580	25,757,455	25,757,452	0	3
	器具備品	6,204,038,224	200,444,324	41,191,165	6,363,291,383	5,404,969,291	406,710,426	958,322,092 (注2)
	その他有形固定資産	3,200,000	0	0	3,200,000	3,199,999	0	1
非償却資産	計	24,368,986,064	631,484,324	351,158,745	24,649,311,643	14,943,532,139	962,625,400	9,705,779,504
	土地	1,707,823,335	0	0	1,707,823,335	0	0	1,707,823,335
	その他有形固定資産	26,357,050	0	0	26,357,050	0	0	26,357,050
	建設仮勘定	34,000,000	22,400,000	34,000,000	22,400,000	0	0	22,400,000
	計	1,768,180,385	22,400,000	34,000,000	1,756,580,385	0	0	1,756,580,385
有形固定資産合計	土地	1,707,823,335	0	0	1,707,823,335	0	0	1,707,823,335
	建物	17,724,842,945	431,040,000	308,460,000	17,847,422,945	9,206,997,915	547,797,896	8,640,425,030
	構築物	409,639,860	0	0	409,639,860	302,607,482	8,117,078	107,032,378
	車両運搬具	27,265,035	0	1,507,580	25,757,455	25,757,452	0	3
	器具備品	6,204,038,224	200,444,324	41,191,165	6,363,291,383	5,404,969,291	406,710,426	958,322,092
無形固定資産	その他有形固定資産	29,557,050	0	0	29,557,050	3,199,999	0	26,357,051
	建設仮勘定	34,000,000	22,400,000	34,000,000	22,400,000	0	0	22,400,000
	計	26,137,166,449	653,884,324	385,158,745	26,405,892,028	14,943,532,139	962,625,400	11,462,359,889
	電話加入権	690,500	0	0	690,500	0	0	690,500
	施設利用権	25,374,828	0	0	25,374,828	25,374,828	0	0
投資その他の資産	ソフトウエア	910,431,465	10,499,100	0	920,930,565	878,975,964	109,886,656	41,954,601
	計	936,496,793	10,499,100	0	946,995,893	904,350,792	109,886,656	42,645,101
	投資有価証券	800,060,168	3,408	90,060	799,973,516	0	0	799,973,516
	長期前払費用	1,414,532	0	1,381,902	32,630	0	0	32,630
	長期前払消費税等	653,035,875	49,950,522	0	702,986,397	559,327,733	62,935,531	143,658,664
合計	計	1,454,510,575	49,953,930	1,471,962	1,502,992,543	559,327,733	62,935,531	943,664,810
		28,528,173,817	714,337,354	386,630,707	28,855,880,464	16,407,210,664	1,135,447,587	12,448,669,800

(注1) 建物の当期増加額は、建物付属設備の更新によるもの。

建物の当期減少額は、建物付属設備の除却によるもの。

(注2) 器具備品の当期増加額は、医療機器等の新規整備及び更新によるもの。

器具備品の当期減少額は、医療機器等の除却によるもの。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他	
薬品	28,869,988	978,985,160	0	969,096,843	1,239,994	37,518,311
診療材料	10,594,442	704,101,698	0	701,256,961	2,219,040	11,220,139
貯蔵品	2,562,822	40,307,174	0	40,000,729	0	2,869,267
計	42,027,252	1,723,394,032	0	1,710,354,533	3,459,034	51,607,717

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる破棄もしくは減失した資産を記載しております。

3 有価証券の明細

(単位：円)

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	い842 利付商工債	300,412,356	300,000,000	300,028,438	0	
	い第862 商工債	200,023,726	200,000,000	200,009,491	0	
	政府保証第469日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,931,895	300,000,000	299,935,587	0	
	計	800,367,977	800,000,000	799,973,516	0	
貸借対照表計上額合計		800,367,977	800,000,000	799,973,516	0	

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
宮城県 (平成29年度借入)	13,082,336	0	817,646	12,264,690	0.400%	令和22年3月20日	
宮城県 (平成30年度借入)	63,700,000	0	6,370,000	57,330,000	0.060%	令和16年3月31日	
宮城県 (令和元年度借入)	231,475,000	0	231,475,000	0	0.084%	令和7年3月27日	
宮城県 (令和元年度借入)	8,775,000	0	8,775,000	0	0.084%	令和7年5月28日	
宮城県 (令和2年度借入)	23,100,000	0	11,550,000	11,550,000	0.084%	令和8年3月26日	
宮城県 (令和2年度借入)	134,700,000	0	0	134,700,000	0.200%	令和18年3月20日	
宮城県 (令和3年度借入)	330,900,000	0	110,300,000	220,600,000	0.084%	令和9年3月29日	
宮城県 (令和3年度借入)	4,500,000	0	0	4,500,000	0.300%	令和19年3月20日	
宮城県 (令和3年度借入)	276,300,000	0	0	276,300,000	0.300%	令和19年3月20日	
宮城県 (令和4年度借入)	351,200,000	0	87,800,000	263,400,000	0.131%	令和10年3月21日	
宮城県 (令和4年度借入)	83,100,000	0	0	83,100,000	0.800%	令和20年3月20日	
宮城県 (令和5年度借入)	99,300,000	0	0	99,300,000	0.296%	令和11年3月22日	
宮城県 (令和5年度借入)	229,800,000	0	0	229,800,000	0.800%	令和21年3月20日	
宮城県 (令和5年度借入)	398,500,000	0	0	398,500,000	0.296%	令和11年3月22日	
宮城県 (令和5年度借入)	240,400,000	0	0	240,400,000	0.711%	令和21年3月22日	
宮城県 (令和6年度借入)	0	267,100,000	0	267,100,000	1.420%	令和22年3月27日	
宮城県 (令和6年度借入)	0	38,100,000	0	38,100,000	1.600%	令和24年3月27日	
宮城県 (令和6年度借入)	0	192,100,000	0	192,100,000	1.007%	令和12年3月27日	
計	2,488,832,336	497,300,000	457,087,646	2,529,044,690			

5 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
資金運用部資金	80,305,312	0	10,931,064	69,374,248	1.600%	令和13年3月1日	
財政融資資金	57,169,488	0	6,611,052	50,558,436	2.200%	令和14年3月1日	
金融公庫資金	675,602,628	0	93,085,296	582,517,332	1.200%	令和13年3月20日	
財政融資資金	672,599,119	0	72,077,137	600,521,982	0.900%	令和15年3月1日	
財政融資資金	945,183,415	0	86,280,864	858,902,551	2.000%	令和16年3月1日	
金融公庫資金	1,208,921,448	0	141,304,580	1,067,616,868	1.900%	令和14年3月20日	
計	3,639,781,410	0	410,289,993	3,229,491,417			

6 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,094,389,480	253,948,452	155,512,646	0	3,192,825,286	
賞与引当金	313,343,006	314,814,651	313,343,006	0	314,814,651	
貸倒引当金	4,593,497	189,763	0	237,273	4,545,987	
計	3,412,325,983	568,952,866	468,855,652	237,273	3,512,185,924	

7 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	2,715,836,000	0	0	2,715,836,000	
補助金等	15,000,000	0	0	15,000,000	
計	2,730,836,000	0	0	2,730,836,000	

8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金等交付額	当期振替額			期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	
令和6年度	0	3,065,115,000	3,065,115,000	0	0	0
合 計	0	3,065,115,000	3,065,115,000	0	0	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度 支給分	合 計
期間進行基準	3,021,976,000	3,021,976,000
費用進行基準	43,139,000	43,139,000
合 計	3,065,115,000	3,065,115,000

9 (運営費負担金及び運営費交付金以外の) 地方公共団体等からの財源措置の明細
①補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
宮城県周産期母子医療センター運営事業	25,057,000	0	0	0	0	25,057,000	MFICU等運営費
宮城県周産期母子医療センター運営事業	2,514,000	0	0	0	0	2,514,000	麻酔科医配置加算
宮城県周産期母子医療センター運営事業	612,000	0	0	0	0	612,000	臨床心理技術者配置加算
宮城県地域療育支援施設運営事業	8,057,000	0	0	0	0	8,057,000	
日中一時支援事業 (宮城県)	1,418,000	0	0	0	0	1,418,000	
地域医療介護総合確保事業 (宮城県)	83,000	0	0	0	0	83,000	産科医等確保支援事業
地域医療介護総合確保事業 (宮城県)	603,000	0	0	0	0	603,000	新生児医療担当医確保支援事業
地域医療勤務環境改善体制整備事業 (宮城県)	29,925,000	0	0	0	0	29,925,000	
宮城県医療機関物価高騰対策事業	771,200	0	0	0	0	771,200	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業	7,230,000	0	0	0	0	7,230,000	
仙台市医療機関物価高騰対策支援事業	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
仙台市児童福祉施設等電気・ガス等価格高騰対策事業	67,200	0	0	0	0	67,200	
認定看護師課程等派遣事業	654,000	0	0	0	0	654,000	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
障害者総合支援事業費補助金 補装具装用訓練等支援事業	2,387,000	0	2,043,584	0	0	343,416
小児科病院院群輪番制運営事業 (仙台市)	1,320,000	0	0	0	0	1,320,000
健康管理事業 (地方職員共済組合)	3,243,569	0	0	0	0	3,243,569
企業主導型保育事業(運営費) ((公財)児童育成協会)	27,078,960	0	0	0	0	27,078,960
特定求職者雇用開発助成金 (厚生労働省)	660,000	0	0	0	0	660,000
計	114,680,929	0	2,043,584	0	0	112,637,345

1 0 役員及び職員の給与の明細 (単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,622) 15,344	(8) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(196,673) 4,398,790	(69) 609	(0) 155,513	(0) 58
合計	(198,295) 4,414,134	(77) 611	(0) 155,513	(0) 58

(注1) 役員に対する報酬の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人宮城県立こども病院給与規程、同役員報酬規程、同退職手当規程に基づいております。

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

(注3) 非常勤の役員又は職員に対する支給額及び人数について、外数として（ ）に記載しております。

(注4) 上記明細には賞与を含んでおります。

(注5) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

1 1 開示すべきセグメント情報

単一セグメントであるため該当ありません。

1 2 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給与	1,717,119,038	
手当等	1,023,522,736	
賞与	460,259,205	
賃金	144,980,233	
退職給付費用	180,303,401	
賞与引当金繰入額	217,359,773	
法定福利費	657,393,944	4,400,938,330
材料費		
薬品費	824,788,815	
診療材料費	658,752,088	
給食用材料費	22,669,911	
医療消耗備品費	9,054,240	1,515,265,054
減価償却費		
建物減価償却費	334,731,042	
構築物減価償却費	2,666,076	
器具備品減価償却費	402,631,332	
無形固定資産減価償却費	107,445,456	847,473,906
経 費		
委託費	883,686,118	
器機賃借料	160,668,928	
修繕費	76,899,119	
車両費	1,005,968	
福利厚生費	17,544,571	
旅費交通費	4,469,508	
通信運搬費	6,777,285	
印刷製本費	5,339,660	
消耗備品費	10,246,042	
消耗品費	45,850,283	
水道光熱費	186,493,110	
賃借料	27,334,591	
報償費	1,098,934	
保険料	10,292,932	
交際費	49,574	
諸会費	2,173,883	
租税公課	68,500	
図書費	7,655	
支払手数料	7,923,024	
雑費	2,480,741	1,450,410,426
研究研修費		
研究費	22,648,368	
研修費	23,431,840	46,080,208

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給与費		
給与	427,983,344	
手当等	161,582,740	
賞与	113,828,903	
賃金	32,731,543	
報酬	5,655,233	
退職給付費用	60,947,628	
賞与引当金繰入額	63,691,559	
法定福利費	150,414,622	1,016,835,572
材料費		
薬品費	145,548,022	
診療材料費	44,723,913	
給食用材料費	14,767,996	
医療消耗備品費	852,595	205,892,526
減価償却費		
建物減価償却費	189,851,696	
構築物減価償却費	5,420,972	
器械備品減価償却費	2,251,248	197,523,916
経費		
委託費	343,637,495	
器機賃借料	52,598,875	
修繕費	13,460,649	
福利厚生費	4,318,714	
旅費交通費	111,077	
消耗備品費	4,145,937	
消耗品費	19,920,804	
会議費	210,000	
水道光熱費	85,593,565	
賃借料	6,170,964	
報償費	13,637	
保険料	3,791,632	
諸会費	258,000	
図書費	368,806	
支払手数料	99,833	
雑費	72,619	534,772,607
研究研修費		
研究費	6,469,279	
研修費	6,400,994	12,870,273
児童福祉施設費合計		1,967,894,894
医業費用合計		10,228,062,818

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給与	119,001,652	
手当等	32,776,056	
賞与	29,373,100	
賃金	18,961,692	
報酬	11,310,465	
退職給付費用	12,697,423	
賞与引当金繰入額	14,792,702	
法定福利費	41,961,316	280,874,406
減価償却費		
建物減価償却費	23,215,158	
構築物減価償却費	30,030	
器具備品減価償却費	1,827,846	
無形固定資産減価償却費	2,441,200	27,514,234
経費		
委託費	25,814,095	
福利厚生費	559,905	
消耗品費	33,030	
水道光熱費	16,618,200	
報償費	600,012	
図書費	132,898	
雑費	114,148	
旅費交通費	730,913	44,603,201
一般管理費合計		352,991,841

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備考
現 金	1,560,598	
普通預金	1,977,671,189	
計	1,979,231,787	